178

## 認定こども園新制度移行支援特別補助

(生活文化局私学部/一般会計)

事	業	開	始	平成	27	年度
事	業	終	期	平成	28	年度

#### 【局評価】

#### 1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

- 子ども・子育て支援法等に基づき、幼児期の学校教 育や保育、地域の子育で支援の充実を目的とした。 「子ども・子育て支援新制度」が開始され、認定こ ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である 「施設型給付」が創設された。
- 認定こども園における施設型給付費の算定基礎とな る公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定 した費用の額)と現行の私学助成の水準に乖離があ ることから、都が認定こども園に対して一定の補助 を実施し、新制度への円滑な移行に向けた支援が必 要であった。

# 3 どのような課題や問題点があったか

- 認定こども園は、新制度への移行が原則であるが、 公定価格による施設型給付費の試算では現行収入に比 べて減収となる園が多かった。
- 国の公定価格見直しが十分に行われる可能性は低 く、保護者の保育料の負担増や教育環境の悪化を招く 恐れがあった。

#### 【財務局評価】

#### 5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○ 本事業は公定価格との差額を補助することにより新 制度への移行を円滑に実施することを目的としたもの であり、公定価格が改善された現状を踏まえ、事業の あり方について見直しを行うことが必要である。

## 根拠法令等

#### 2 どのように取り組み、どのような成果があったか

- 新制度へ移行した園の減収分の影響を緩和すること を目的に、私学助成による現行収入と公定価格を算 定し、その差額を補助する「認定こども園新制度移 行支援特別補助」を新規に創設した。
- 移行した認定こども園の減収分の影響を緩和、保護 者の負担増や教育環境の悪化を回避し、新制度への 円滑な移行を支援した。

## 4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了

その他

- 新制度への円滑な移行に一定の成果を上げた。
- 大規模園に対する単価見直し等、公定価格が改善され たことで、激変緩和措置としての都独自の補助制度で ある「認定こども園新制度移行支援特別補助」の役割 を終えた。

## 【補助実績】

平成27年度 12 園 平成28年度 審查中

411	27年度決算額	_	千円	ᆂ	27年度決算額		千円
点入	28年度予算額	_	千円	歳出	28年度予算額	198, 234	千円
	29年度見積額	_	千円	I	29年度見積額	_	千円

## 6 29年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了

○ 公定価格改善によりその役割を終えたことから、局 案のとおり事業終了とする。

その他

歳入	29年度予算額	一 千円
歳出	29年度予算額	一 千円